# 2018 (H30) 年度事業報告

自 2018年5月 1日 至 2019年4月30日

概要報告

1	はじめに	2
2	第4期(2018~2021)中期重点テーマへの取り組みの進捗	2
=	各部事業報告	
1	研修事業	4
2	<b>啓発・情報提供事業</b>	
3	調査研究•提言事業	12
4	相談•助言事業	20
5	人材交流・ネットワーク促進事業	25
6	市民活動団体等事務局支援事業	29
Ξ	組織管理運営及び会議の開催	
1	組織管理運営	30
2	機関・全議運営について	30

# 一 概要报告

# 1 はじめに

2018年度は、特定非営利活動促進法(NPO法)設立20周年でした。ボランタリーネイバーズ(VNS)ではこの節目を機に、当時のNPOへの社会的な期待と、市民公益活動が今後より社会に役立つ力となるための課題を考え合わせ、本法人の理念「よい社会は市民がつくる」を実現する上での4つの柱立てを整理し、中期重点テーマ(2018~2021年度)を設けました。また、代表交代を伴った、新しい体制のもとでその具体的展開に取り組みました。

以下、各テーマを踏まえて、2018年度の活動状況を振り返ります。

# 2 第4期(2018~2021)中期重点テーマへの取り組みの進捗

#### 【1】「市民公益活動の持続可能なマネジメント」「NPO活動の意義や価値の発信」の支援

- NPOが「事業の成果を把握し説明する力」を高める取り組みとして「社会的インパクト評価」を学びロジックモデルを作成・活用する連続研修を実施しました(p.23)。「第三者組織評価」に関する研修も実施(p.9)、休眠預金等活用制度をNPOが有効に活用する力量形成に取り組みました。
- ・同時に、こうしたマネジメント強化に際して、資源提供者の論理だけを追わず、社会的課題の当事者、担い手など活動の主体者が活動の意義・目標を再確認し、人々の想いを束ねていくNPOらしさを重視して展開しました。「NPO法20周年記念」の学習会でも、NPOの持つ新しい価値を創る役割について、東海地域の関係者と共に展望しました(p.26)。
- •「NPO承継センター」の旗を掲げ、NPO運営相談に対応しました(p.22)。

#### 【2】地域密着型の中間支援組織と連携した「草の根の市民活動の活性化」

- ・愛知県内の支援センター交流会やNPOと行政の協働のための実務者会議への参画を通し「アウトリーチ 支援」等、地域密着型の中間支援組織に重要となるテーマについて協議・共有しました。(p.13)
- ・個別事業の形では、名古屋市、一宮市、尾張旭市、北名古屋市等で「NPO向け相談活動」の実施、小牧市、みよし市のセンターに協力する形で「行政事業の協働診断」「協働のマニュアルづくり」に関わり、各市町村での推進を支えました(p.5,p.24,p.16)。
- •「愛知県産のジビエ活用推進」の取り組みの蓄積の上に、一般社団法人愛知ジビエ振興協議会設立を支援し、 中山間地域の活性化や獣害対策に持続的に取り組む仕組みをつくりました(p.28)

#### 【3】地縁力を再生し、新しい地域経営のあり方を築く「地域カコーディネート」

- ・独立した事業として実施できていませんが、「協働診断」を通して行政との協働事業を分析する過程で、自治会、老人クラブ、子ども会等の活動がこれまでとは異なるやり方が必要とされている状況が把握でき、 地縁組織とNPOとの協働の提案、地域にある現場の好事例の明文化と共有等に取り組みました(p.7,p.16)。
- ・扶桑町の男女共同参画プラン策定支援の中で、「女性の地域活動・地域防災への参画」のテーマを調査項目に含め、地域活動の現状や課題を把握する機会となりました(p.15)。

・名古屋市の上下水道に関わる「子育て世代に向けた広報に関する調査」を実施し、毎日の暮らしを支える上下水道への市民の理解を進める広報活動について、児童館で行う防災・食育等の事業や、保健・環境・子ども食堂等の様々なNPO活動と協働して取り組む可能性を調査し、提案をまとめました(p.16)。

### 【4】市民公益活動に関わる経験・情報を、資源化してつなげる「情報循環」

- ・2007年度に設立された「公益信託愛・地球博開催地域社会貢献活動基金(愛称(以下): あいちモリコロ基金)」が2018年度に終了したことから、設立以降の10年間の成果を調査研究し、フォーラム・報告書で関係者と共有した他、WEBサイトを制作し、採択事業の内容を検索し、今後の活動や支援のあり方に参考にできる仕組みを作りました(p.17~p.19)。
- 市民公益活動の支援現場での悩み、社会環境の変化への対応など、正解を教えてもらうのではなく課題意識を持ち寄って学び合う学習会を定期的に開催しました(p.11)。
- •「NPO法20周年記念」の地域学習会では、NPOの社会的価値を、NPO法の創成期のリーダーたちと次代を担い手とが共に検証・展望する機会とすることができました(p.26)。

# 二 各部報告

ボランタリーネイバーズは、定款に基づく「研修」「啓発・情報提供」「調査研究・提言」「相談・助言」「人材交流・ネットワーク促進」「事務局支援」の6つの事業分野を持ちます。個別の事業は、この6つの要素を複合的に持っていますが、主な要素・ねらいによって分類しています。

以下、各部の報告をします。

# 1 研修事業

- 〇昨年につづく「非営利組織の第三者評価セミナー」をはじめ、NPO運営の客観的な評価や自立運営についての研修テーマへの取り組みが増えている傾向がうかがえます。こうしたニーズは今後もしばらくつづくと思われます。【テーマ①市民公益活動の持続的なマネジメント】
- 〇昨年度、小牧市で取り組んだ経験を元に、刈谷市でも行政事業の協働の可能性を分析する取組みを行いましたが、その過程で、地縁型組織の活動が従来の形で継続することが難しくなっている状況が見えてきました。そうした現状・課題を話し合う機会を増やし、地域活動の今後のあり方を探るのは引き続き重要だと感じています。【テーマ③地域カコーディネート】
- ○理事会をはじめ、新しい運営体制になったことを反映し、「NPO・まちづくり講師派遣」においては、 比較的若い世代の講師派遣が増えてくるようになりました。【テーマ④資源化してつなげる情報循環】

事業名	実施形態・備考		
NPO・まちづくり講師派遣	自主事業	行政・民間に派遣	5
刈谷市 共存・協働のまちづくり推進支援業務 ・「つなぎの学び舎・実践編」支援業務 ・職員研修「共存・協働のまちづくり講座」 ・委員会運営、「しゃべり場」運営支援 ・「協働のまつり場」運営支援	委託事業(公共)	刈谷市	6
岡崎市職員研修委託業務	委託事業(公共)	岡崎市	8
あいネット人材育成講座	委託事業(民間)	(特)あいちNPO市民ネッ トワークセンター	80
NPO/NGOの組織基盤強化のための ワークショップ	委託事業(民間)	パナソニック株式会社 (認特)日本NPOセンター	9
非営利組織のための「グッドガバナンス認証」 制度説明会	委託事業(民間)	(一財)非営利組織評価センター	9
インターン受け入れ	自主事業	愛知県・名古屋市より依頼	Ø

# 1-1 研修/自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NIDO PP S & M ##ATMS N#	通年	県内市町村	715,720
NPO・まちづくり講師派遣	実施形態	自治体・団体より依頼。委託事業を含	

### 【目的・ねらい】

市民団体・行政・企業等が行うまちづくりイベント等のコーディネート、企画運営に関する助言や講師等の紹介及び派遣を行うこと。

### 【事業内容】

# A:公的機関及び外郭団体…計 12 件



	講師派遣先/講義テーマ	日時	派遣者名
(1)	ー宮市市民活動支援センター アドバイザー 1%支援制度集中相談	4月~3月 (第4土曜他)	中尾さゆり
(2)	尾張旭市市民活動支援センター/市民活動・NPO相談	7月~3月•5日間	中尾さゆり 水野真由美 福島有香
(3)	北名古屋市/市民活動相談	11月29日,12月14日1月11日	中尾さゆり 高木登茂子さん (社会保険労務士)
(4)	豊田市共働のまちづくり講座(実践編)&ヒアリング支援	5月25日 6月26•27日	三島知斗世
(5)	長久手市/市民活動相談会	3月1日	中尾さゆり
(6)	清須市/市民協働職員研修	8月22日	三島知斗世
(7)	名古屋市/企業寄附促進特例税制に関する説明会	8月31日	中尾さゆり
(8)	岐阜市/地縁組織の会計講座	9月18日,11月12日	中尾さゆり
(9)	愛知県/マネジメントスクール「税務」	10月17日,11月2日	中尾さゆり
(10)	春日井市/「市民環境アカデミー」	2月8日	新海洋子
(11)	愛知県/「NPOアウトリーチ支援」成果報告会	3月14日	中尾さゆり 青木研輔 三島知斗世
(12)	小牧市/「はじめての助成金講座」	3月19日	水野真由美

# B:民間団体…計6件

	講師派遣先/講義テーマ	日時	派遣者名
(1)	(一社)全国労働金庫協会/事業性融資担当者育成講座 NPO法人会計基準 NPO法人の事業・会計処理に関する見方(ポイント)	10月26日	中尾さゆり
(2)	(社福)名古屋市社会福祉協議会/リーディングモデル事業人材育成講座(ステップアップ編)「助成金の活用と会計を学ぶ」	11月6日	中尾さゆり
(3)	(特)中部プロボノセンター/第6期プロボノメンバー育成研修 「NPOとは ~キホンを知ってスタートアップ~」	1月26日	三島知斗世
(4)	(認特)名古屋NGOセンター/修了生事務所訪問	1月11日	   遠山涼子 
(5)	(一社)NPO会計力検定協会・NPO会計支援センター/「NPO法人会計力検定」	2月17日	中尾さゆり 松久奈央
(6)	刈谷市民ボランティア活動センター・(認特)愛知ネット/車座集会 「~聞いてみよう!自治会活動のヒント~自治会の困りごと請負人」	4月19日	藤森幹人

# 1-2 研修/受託契約事業(公共部門)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
刈谷市 共存・協働のまちづくり推進支援業務	5月~3月	刈谷市民ボランティ ア活動センター他	4事業で 6,199,027円
「つなぎの学び舎・実践編」	委託団体	刈谷市(市民	<b>R協働課)</b>

#### 【目的・ねらい】

共存・協働のまちづくり促進のため、各主体の参加や連携を促進する、まちづくり コーディネーター"つなぎびと"を市民の中で育むこと。



#### 【事業内容】

	つなき	の学び舎・第4期 実践編 回数 / 月日 / テーマ・講師
1	6月23日(土)	つながりづくりと「コーディネート」を考える / 守随純子さん
2	7月13日(金)	地域活動における話し合いとコーディネート /江坂敏明さん、大野裕史さん
3	8月5日(日)	市民ボランティア活動センターに学ぶ「コーディネートカ」(学習編)/米田正寛さん
4	9月1日(土)	りぶらで広がる!つながりづくり /杉浦仁美さん、小竹央朗さん
5	10月2日(火)	成長・発展につながる活動サイクルを描く / 池田哲也さん
6	11月17日(土)	つながりたい!相手へのアプローチの仕方を考える /織田元樹さん
7	12月7日(日)	市民ボランティア活動センターに学ぶ「コーディネート力」(実践編)
8	1月10日(木)	参加してよかった!と思える会議の場づくり /名畑 恵さん
9	2月7日(木)	学びの情報交換会とプレゼンテーションのコツ
10	3月2日(土)	つながりづくりの実践発表&実践編終了式

※全体ファシリテーター:藤森幹人(VNS/まちづくりコンサルタント)

	まちづくりコーディネーター(=まちコ)交流会 回数 / 月日 / テーマ					
1	11月10日(土)	「市民活動のための SNS 活用講座」 /青木研輔さん(東大手の会)				
2	3月9日(土)	「まちコ活動収穫祭」 / 三島知斗世、福島有香(VNS)				

#### 【総括・評価】

・実践編の受講生は6名と少なかったが、密度の濃い学習が重ねられ、修了生5名は全てまちコに登録。 「まちコ活動収穫祭」では、つながりづくりを重視した活動を各自が活発に行っていることが確認できた。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
刈谷市 共存・協働のまちづくり推進支援業務	5月~3月	刈谷市役所	4事業で、6,199,027円
行政職員研修「共存・協働のまちづくり講座」	委託団体	刈谷市(	(市民協働課)

#### 【目的・ねらい】

市職員が共存・協働のまちづくりを推進していく上で市職員に期待される考え方 や姿勢、及び、市民との関係を育む手法について習得すること。

#### 【事業内容】

実施日:8月10日(金) 受講者:27名(入庁3年目職員)

- ・基本講義「共存・協働のまちづくりと市職員の役割」 講師: 大野裕史さん((認特)愛知ネット)
- ・ 演習「多文化共生のまちづくりを、地域が自分ごととして&協働して取り組むための関わり方を考える」 ファシリテーター:藤森幹人

#### 【総括・評価】

•「共存・協働のまちづくりの意義を理解すること」は、◎44%、○56%で到達目標がよく達成できた。グループワークの進め方をより丁寧に解説し、よく意見を出し合うことができたという意見も多かった。



事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
刈谷市 共存・協働のまちづくり推進支援業務	5月~3月	刈谷市役所	4事業で、6,199,027円
委員会運営、しゃべり場運営支援	委託団体	刈谷市	(市民協働課)

#### 【目的・ねらい】

「刈谷市 共存・協働のまちづくり推進基本方針」の推進に向けて、さまざまな主体が協議し、主要な取り組みを生み出していくための支援を行うこと。

#### 【事業内容】

共存・協働のまちづくりを協議する推進委員会の支援を行うと共に、市民が刈谷のまちを「自分ごと」として捉え 行動する一歩となる語りあい「わがまちのしゃべり場」を開催した。

	○15 名の委員=昇秀樹(名城大学教授)委員長
①共存・協働のま	〇全体会議2回、夢ファンド部会を3回、コーディネーター部会3回を実施。
ちづくり推進委	・夢ファンド審査会では、公開審査会を経て、法人設立支援1団体、まちづくり活動支援
員会の運営支援	5事業が採択された。コーディネーター部会では、育成後の活動について、自主活動や
	世話人制度等について検討し、活動の多様化に向けた体制が進んだ。
②わがまちのしゃ べり場運営支援	○「わがまちのしゃべり場 11 ~まちを楽しくしてくれる人ってイイネ!」と題し、ゲストを呼ぶことで新たな参加者を増やすねらいで開催。1月29日(日)、参加者40名。「万燈祭」「国際交流フェスタ」「まちを育てるガーデニング」等の活動に携わる7人のゲストの話題提起の後、参加者は関心の高いテーブルに集い、熱心な語らいが展開された。

#### 【総括・評価】

- 今年度のしゃべり場では、ゲストをよぶ新しい開催方法にチャレンジ し、「聞いたことがある市内の取り組みを身近に感じる機会になった」 「内容にひきこまれた」と好評だった。
- ・企画段階で、まちづくりコーディネーターが進行を担い、VNSは補 佐する役回りで円滑に準備も進んだ。残る課題に、色々な市民にしゃ べり場を広げる工夫やしゃべり場の位置づけの検討がある。



色んな角度で話し合いできたとの声も。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
ALL AND EARLING OF THE ACT WAS TO LESS	10月~2月	刈谷市役所	4事業で、6,199,027円
刈谷市協働のまつり場運営支援	委託団体	刈谷市(市民協働課)	

#### 【目的・ねらい】

市民(NPO・地域団体等含む)と行政の実務者が意見交換を行うことで、 課題認識や目指す目的の共有を図り、協働のあり方を展望すること。

#### 【事業内容】

「事業協力」等でさらなる協働が見込める 20 事業を対象に、各課で「市民協働診断シート」を記載。内容に基づきヒアリング対象事業を8事業設定。



ヒアリングを経て、「公園管理事業/児童遊園管理事業」を対象事業として4つの公園愛護会と担当課による意見交換を行った。活動に関して、やりがい・苦労・工夫していることを出し合いながら、気持ちよく活動していくために、愛護会・担当課の立場でどんなことに取り組めるかを話し合った。

●11月19日(月)、1月21日(月)の2回。ファシリテーター:藤森幹人

#### 【総括・評価】

・公園愛護活動について、苦労ややり方について情報不足等があることから、まつり場に参加した愛護会での活動の工夫についてヒント集をまとめ情報共有できるようにした。また、話し合いの過程で清掃用 具の市からの提供方法等の改善も図ることができ、お互いが取り組めることを考え合う場となった。

# 1 研修事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
岡崎市職員研修委託業務	10月~2月	岡崎市役所	246,291 円
	委託団体	岡崎市(市民協働推進課)	

#### 【目的・ねらい】

市民協働に関する職員の知識を高め、意識を醸成すると共に、市民協働の取組の課題への対応策を学ぶことを通して、岡崎市における市民協働の推進を図ること。

#### 【事業内容】

1月22日に実施し、実務担当職員26名が受講。あらゆる行政の仕事は

「協働」の視点で向き合うと新たな関わり方が見えてくるというねらいの元、刈谷市危機管理課の北洞貴康さんの事例報告から、市民の目標に寄り添う仕事の向き合い方を学んだ。また、市民が積極的に関わりたくなるような協働とはどんなものか「災害時避難所運営マニュアル」を題材にグループワークで考えた。ファシリテーター:水野真由美(VNS/Nagoyaコミュニティ研究所)、講師:三島知斗世

#### 【総括・評価】

・市民協働が直接行いにくい部署での市民協働の考えの活かし方が報告されたこと、ワークで「市民とど う関係をつくるか」にポイントを絞ったことで、市民協働を前向きに捉える効果が大きかった。

#### 1-3 研修/受託契約事業(民間部門)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
あいネット人材育成講座	5月~3月	みよし市市民活動サ ポートセンター	621,000円
「市民活動支援力UP研修」	委託団体	(特) あいちNPO市民ネ	ットワークセンター

#### 【目的・ねらい】

同法人スタッフとして、市民がまちづくりに参加していく応援をする 力を高める、特に市民活動が持つ公益性や可能性について、コミュニ ケーションを通して気づき、育んでいく力を高めること。



#### 【事業内容】

1	5月31日(木)	市民活動の公益性を見出す視点を持とう
2	7日10日(大)	登録団体への取材活動とその活かし方
	7月19日(木)	牧野明広さん((特)やらまいか人まちサポート理事長)
3	9月19日(木)	市民活動の公益性を高めるには
4	11月15日(木)	団体交流会の準備をサポートしよう
5	1月24日(木)	団体交流会での経験を今後、どう活かす?
6	3月6日(木)	活動目的をアウトカムからとらえる

※全体ナビゲーター:中尾さゆり、三島知斗世(VNS)

#### 【総括・評価】

・市民団体がセンターの登録時に、「活動内容」と「活動目的」の書き分けが充分でない点を踏まえて、センターが活動目的をどのように確認すると、団体自身の気づきが生まれ、今後の目標を見出すことができるかを登録用紙や交流会での発表資料づくりのサポートを交えながら実践的に研修することができた。取材活動が楽しく積み重ねられ、センター・団体双方の活性化につながることを期待したい。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPO/NGOの組織基盤強化	5~8月	愛知県林業会館	223,600 円
のためのワークショップ	委託団体	パナソニック株式会社 (認特)日本NPOセンター	

#### 【目的・ねらい】

NPOが持続的に活動を行う上で基礎となる「組織基盤強化」の必要性を周知・ 啓発すること。

#### 【事業内容】

6月9日(土)13:30~17:00 実施。参加32名。「組織基盤の強化」について理解を深めるとともに、組織の課題を深堀りするグループワークを通して、課題の原因を追究する手法を学んだ。



講 師:吉田建治さん〔(認特)日本NPOセンター事務局長〕、東郷琴子さん〔パナソニック株式会社〕 事例紹介:井川定一さん〔(認特)アイキャン事務局長〕

#### 【総括・評価】

・共催により若手世代や県外からと参加者層に広がりがみられた。ワークショップでは参加者全員の課題 意識が明確で主体的に議論が行われた。学びを実践につなげるには個別のフォロー等工夫が必要である。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
非営利組織のための「グッド	8月~3月	ウインクあいち	129,600円
ガバナンス認証」制度説明会	委託団体	(一財) 非営利組織評価センター	

#### 【目的・ねらい】

NPO法人等の信頼性と透明性の向上を図り、充実した支援環境の構築に寄与すること目的とした第三者認証事業制度を理解すると共に、活動団体においては適正な組織運営にむけた課題を把握すること。

#### 【事業内容】

1月14日(祝月)14:00~16:00 実施。参加26名。評価制度の概要と評価基準について説明し、自己評価の 実践ワークを行うとともに、実際に評価を申請した2法人から申請の経緯や取得後の効果を紹介した。

講師:山田泰久さん〔(一財)非営利組織評価センター業務執行理事〕

事例講師: 〔2017 年度ベーシック評価実施法人〕 (特)MOVE 理事 岩原吉治さん、

(特)フロンティア西尾 副理事長/愛知こどもの国所長 小野田一男さん

#### 【総括・評価】

・評価の必要性が理解されると共に、外部の力を借り組織を整える契機として認識された。一方、小規模 団体が認証を受けるにはフォローの必要性が見出された。【ベーシック評価申請:2法人/受講者】

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
インターン受け入れ	7月~12月	本法人事務所他	0
	実施形態	自主事業	

#### 【目的・ねらい】

本法人の業務体験や研修相談・会議出席等の機会の提供を通し、愛知県内の自治体とNPOとの相互理解を深め、協働のまちづくりを促進すること。

#### 【事業内容】

愛知県現場体験型研修(愛知県職員採用2年目職員)20名、名古屋市NPO派遣研修1名を受け入れた。 講座や研修会の運営、ブログレポーター等の業務を務めていただいた。

#### 【総括・評価】

・NPOが普段どのようなことをしているか、実際に見聞きすることができた。とにかく外に出て「実際に見てみること」を大切にし、出会いや経験を業務に活かすよう努めたい等の意見が聞かれた。

# 2 啓発·情報提供事業

- ONPO・まちづくりに関する理解・参加促進・運営力向上のため、有益な情報を提供することを目的にしています。
- ONPOや企業、行政などから提供される書籍、パンフレット等を「ライブラリー」として蓄積しています。
- ○また、Eメールなどで送られてくる「情報」をホームページやEメール、SNSで発信しています。ホームページは、ネイバーズの活動のほか、1990年代からのあいちの市民活動やNPO法づくりに関する国会審議録も掲載、休眠預金活用制度等の動きも紹介しています。IOTの進化、インターネット環境の変化に対応した情報ツール・システムの開発を進めています。
- ○今年度から、市民社会に関わる共通のテーマに関心のある参加者が集まり、意見交換し相互に学習する機会を新たに設け、リアルな情報交流にも取り組んでいます。【テーマ④資源化してつなげる情報循環】

事業名	実施形態・備考		頁数
情報発信事業	自主事業		10
ライブラリー事業	自主事業		11
テーマ持ち寄り型学習「ドデスカ勉強会」	自主事業		11
あいちNPO交流プラザポータルサイトメンテナンス	委託事業(公共)	愛知県	11

# 2-1 啓発・情報提供/自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
情報発信事業	通年	本法人事務所	0
	実施形態	自主事業	

#### 【目的・ねらい】

市民活動・まちづくりに関する理解、参加促進、運営力向上のため、有益な情報を提供すること。

#### 【事業内容】

・イベント・研修情報、市民参加の促進、行政との協働、助成金 情報などを、ホームページやブログで掲載、Eメール発信、ダ イレクトメール送付等を実施している。



- ・ホームページでは、①「VNS市民放送局」(NPOやまちづくりのビデオを100本YouTubeにアップ)、 ②「木曽三川流域放送局」(2009年から2013年までの223本をYouTubeにアップ。2019年5月17日現在 のアクセス数は526,788件で、年間10万件増加)。③ネイバーズが尽力した(一財)中部圏地域創造ファ ンドや、(一社)愛知ジビエ振興協議会などのサイト製作を支援しリンクを貼っている。
- 2018年度は、Facebookページ(433いいね)、Twitterアカウント(209フォロワー)を開設。SNSを通じて日常の活動の様子やイベント・研修情報の発信、ユーザーとの交流に取り組んだ。
- ・ 老朽化したファイルサーバを最新のものに入れ替えることで、安定したデータ管理を実現した。また、 一部事業では、クラウドによるデータ管理も試行した。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
ライブラリー事業	通年	本法人事務所	0
	実施形態	自主事業	

#### 【目的・概要】

市民活動・まちづくり活動の理解・啓発を図るため、書籍の購入や各種団体・機関から送られてくる冊子やパンフレット、贈呈図書などを収集・整理し、貸出などを行う。

#### 【事業内容】

「知っておきたいNPOのこと 2資金編【新版】」((認特)日本NPOセンター)、「組織評価のすすめ」((公財)日本財団)、「ウォロ」((社福)大阪ボランティア協会)等を入手した。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
テーマ持ち寄り型学習	通年	本法人事務所	21,000
「ドデスカ勉強会」	実施形態	自主事業	

#### 【目的・概要】

市民活動・まちづくり活動に携わる主に中間支援組織・行政職員が主体となり、関心や問題意識のあるテーマを持ち寄り、情報交換や議論を通して学びの機会を提供する。

#### 【事業内容】

2018年2月より、ほぼ隔月開催。これまで「指定管理制度」「市民活動と会員制度」「委託事業の積算」「市町村補助金制度」「NPOの事業評価」等をテーマに開催した。

#### 【総括・評価】

・参加者が次の回には仲間を連れてきてくれるなど、輪が広がりつつある。情報を得るも提供するもよし、 考えや想いを共有する場を設けることにより、気軽に相談・連携し合う関係づくりにつなげたい。

# 2-2 啓発・情報提供/受託契約事業(公共部門)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
あいちNPO交流プラザ	4月~3月	本法人事務所等	324,000
ポータルサイトメンテナンス	委託団体	愛知県(社会活動推進課)	

#### 【目的・事業内容】

- 愛知県社会活動推進課NPOグループのWEBサイト「あいちNPO交流プラザ」の管理運営をサポートする業務で、ネイバーズは2008年からこの業務を行っている。
- ・県民及びNPO等関係者にわかりやすく情報提供できるように、定期的なメンテナンスの他にシステムの トラブル対応や不必要になったファイルやリンクの削除・修正などを行っている。
- ・愛知県(社会活動推進課)の取り組み、所轄のNPO法人等に関する情報の掲載、企業などからのNPO 法人等への助成や支援情報、県内市町村のNPO施策の紹介情報などが掲載されている。

#### 【総括・評価】

・本WEBサイトは、基本設計から10年余が経っており、IT技術の著しい進展などへの対応も含めて、より多くの人に活用されるサイトとして、運営や内容、操作性等を検討する必要がある。

# 3 調查研究·提言事業

- 〇今年度の実施した調査研究の特徴は、(1) NPOセクターの発展に関わる調査研究のみならず、(2) 市民生活や市民の社会参加に関わる調査研究にも取り組んだ点があります。
- 〇(1)のハイライトは、「あいちモリコロ基金」の成果を検証する調査とその公表です。愛・地球博の理念を継承し、NPO等市民活動を支援することを目的として 2007 年に設立された「あいちモリコロ基金」は、1,603 件、10 億8 千万円の助成をもって 2018 年度終了することから、基金運営サポート業務として、基金設立以降 10 年間の成果を調査研究し、フォーラムの開催、報告書及びWEBサイトを制作しました。WEBサイトはほぼ半永久的に保存し、愛・地球博及び同基金の理念(持続可能な社会の創造)を継承する市民活動の発展に資するようにします。【テーマ①:市民公益活動の持続的なマネジメント】
- ○愛知県NPOと行政の協働のための実務者会議に参画し、「アウトリーチ型支援」に焦点を当てた中間支援組織の強化について提言をまとめ、県内の市民活動支援センターの情報交流会でもこのテーマの議論を行う取組みに携わりました。また、小牧市で行う「協働診断」を通した行政とNPO等との協働推進を支援する業務に携わり、その経験を元に、他市でも各状況に応じた協働可能性の分析に取組みました。

#### 【テーマ②:地域密着型の中間支援組織と連携した、草の根の市民活動の活性化】

〇上記(2)として、「扶桑町の男女共同参画プランニーズ調査」、名古屋市上下水道局「子育て世代に向けた 広報に関する調査」の取り組みがあります。前者では子育てや介護等に関わる環境の整備や地域活動の運営について、後者では、暮らしを支える上下水道への市民の理解・信頼をいかに築くか、NPOはどう役割を果たせるかを考え、提案する機会となりました。【テーマ③:地域カコーディネート】

事業名	- 美	ミ施形態・備考	頁数
各種審議会・委員会への参画	自主事業		13
研究レポートの発行	自主事業		15
「新しい基金」づくりの検討	自主事業		15
扶桑町男女共同参画プランニーズ調査	委託事業(公共)	扶桑町	15
名古屋市子育て世代に向けた広報に関する調査	委託事業(公共)	名古屋市上下水道局	16
小牧市協働診断支援	委託事業(民間)	(特) こまき市民活動ネット ワーク	16
あいちモリコロ基金 終了記念フォーラム	委託事業(民間)	三菱 UFJ 信託銀行株式会社 (基金運営委員会)	17
あいちモリコロ基金 成果調査事業	委託事業 (民間)	三菱 UFJ 信託銀行株式会社 (基金運営委員会)	18
あいちモリコロ基金 サポート事務局 (相談・助言事業より転記)	委託事業(民間)	三菱 UFJ 信託銀行株式会社 (基金運営委員会)	18
あいちモリコロ基金 アーカイブ制作	委託事業 (民間)	三菱 UFJ 信託銀行株式会社 (基金運営委員会)	19

# 3-1 調査研究/自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
<b>及经党举人 《月人</b> 。《春藏	通年	愛知県内各所等	440,032
各種審議会・委員会への参画	実施形態	自治体・団体より	依頼に基づく

### 【目的・ねらい】

各種審議会・委員会・審査会等への参画を通して、NPOの発展やまちづくり、市民主体の社会づくりに向けて提言や提案を行うこと。

# A: 公的機関及び外郭団体···計 39 件

	委員会名等	主催者	委員名
(1)	地域活性化伝道師	内閣府	新海洋子
(2)	あいち自動車環境戦略会議幹事	愛知県	新海洋子
(3)	あいち自動車環境戦略会議運営委員	愛知県	武長脩行
(4)	愛知県自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減計画策定協議会幹事	愛知県	新海洋子
(5)	愛知県自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減計画策定協議会委員	愛知県	武長脩行
(6)	あいちエコモビリティライフ推進協議会企画運営会議委員	愛知県	大西光夫
(7)	「エコモビリティライフ」推進表彰選考委員	愛知県	大西光夫
(8)	NPOと行政の協働に関する実務者会議構成員	愛知県	三島知斗世
(9)	あいち生物多様性戦略 2020 推進委員会委員	愛知県	新海洋子
(10)	愛知県環境教育等推進協議会委員	愛知県	新海洋子
(11)	愛知県エコ川柳審査会委員	愛知県	新海洋子
(12)	三重県国土利用計画審議会委員	三重県	新海洋子
(13)	みえ森と緑の県民税評価委員会委員	三重県	新海洋子
(14)	三重県自然環境保全審議会委員	三重県	新海洋子
(15)	名古屋市子ども・子育て支援センター運営業務委託事業者選考にかか る評価委員	名古屋市	武長脩行
(16)	名古屋市福祉有償運送運営協議会委員	名古屋市	大西光夫
(17)	名古屋市指定特定非営利活動法人審査会委員	名古屋市	大西光夫
(18)	名古屋市次期総合計画有識者懇談会委員	名古屋市	三島知斗世
(19)	名古屋市地域まちづくり活動助成等評価員会	名古屋市	三島知斗世
(20)	名古屋市特別職報酬等審議会委員	名古屋市	中尾さゆり
(21)	名古屋市市民活動の推進にかかる懇談会構成員	名古屋市	中尾さゆり
(22)	名古屋市地域福祉に関する懇談会	名古屋市	遠山涼子
(23)	名古屋市緑政土木局指定管理者評価委員会委員	名古屋市	新海洋子
(24)	一宮市市民活動支援制度審査会審査委員	一宮市	三島知斗世
(25)	つしま歴史・文化まちづくり提案事業補助金審査会委員	津島市	三島知斗世
(26)	刈谷市元気な地域応援交付金審査委員	刈谷市	三島知斗世

# A: 公的機関及び外郭団体(前頁より続き)

	委員会名等	主催者	委員名
(27)	豊田市共働事業提案制度審査会	豊田市	武長脩行
(28)	豊田市市民活動促進委員会委員/豊田市促進補助金審査会委員	豊田市	武長脩行 三島知斗世
(29)	蒲郡市市民企画公募まちづくり事業補助金	蒲郡市	三島知斗世
(30)	犬山市市民活動促進委員会	犬山市	三島知斗世
(31)	小牧市市民活動促進委員会委員、同市民活動助成金審査会委員	小牧市	三島知斗世
(32)	稲沢市公募型補助金審査委員会委員	稲沢市	中尾さゆり
(33)	東海市まちづくり協働推進事業審査会	東海市	三島知斗世
(34)	日進市市民自治活動推進補助金審查委員会審查委員	日進市	中尾さゆり
(35)	日進市公募提案型協働事業審查委員会審查委員	日進市	中尾さゆり
(36)	北名古屋市市民協働推進事業補助金審査委員	北名古屋市	桜井温子
(37)	みよし市がんばる地域応援補助事業審査会委員	みよし市	三島知斗世
(38)	長久手市協働まちづくり活動助成金審査会審査委員	長久手市	中尾さゆり
(39)	長久手市NPO法人設立支援事業助成金審査会審査委員	長久手市	中尾さゆり

# B:民間団体…計8件

	委員会名等	主催者	委員名
(1)	東海ろうきん NPO 育成助成	(一財)中部圏地域創造ファンド	武長脩行
(2)	NPO 法人会計基準協議会専門委員	NPO法人会計基準協議会	中尾さゆり
(3)	全労済地域貢献助成事業審査委員会審査委員	全国労働者共済生活協同組合連合会	中尾さゆり
(4)	コープあいち福祉基金運営委員会委員	生活協同組合コープあいち	中尾さゆり
(5)	名古屋市 イーパーツ リユースPC 寄贈プログ ラム	(認特)イーパーツ/(特)ボラみみより情報局等	遠山涼子
(6)	なごや環境大学 アドバイザリーボード	なごや環境大学	新海洋子
(7)	(株)三重銀行「次世代のための NPO 応援基金」 審査員	(株)三重銀総研	新海洋子
(8)	「ささえあい基金」審査会委員	(公財)ささえあいのまち創造基金	新海洋子



▲A(7)「エコモビリティライフ」推進表彰



▲A(19)「名古屋市地域まちづくり 助成団体 報告会」



▲ A(28)「豊田市市民活動促進補助金公開審査会」

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
研究レポートの発行	通年	本法人事務所	6,000
<b>(ボラネイ☆キャラバン)</b>	ボラネイ☆キャラバン) 実施形態 自主事美		ŧ

#### 【目的・ねらい】

各種セミナー、講演会、研究調査等で学んだ内容の要点をレポートとして発行し、情報の共有を図ること。

#### 【反省】

・ 今年度は、学習会や各種調査を実施したが、実施形態との調整が必要となり、レポートとして共有する機会が持てなかった。来年度は、計画的に学習・研究内容を発信できるようにしたい。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
モリコロ基金に代わる	通年	本法人事務所	О
「新しい基金」づくりの検討	実施形態	自主事業	

#### 【目的・ねらい】

あいちモリコロ基金が 2018 年度で終了することから、同基金の理念と成果・経験を継承し、これからの時代に対応したNPO等の民間公益活動を支援するための新しい基金をつくり育てること。

#### 【事業内容】

・(一財)中部圏地域創造ファンドが 2018 年 2 月 15 日に法人設立され、地域の個人・企業等の多様な寄付 (志)を活かす「冠基金」や、南海トラフ対策等の基金づくりが進んだ。

#### 【総括・評価】

VNSも寄付や助成事業募集のPR等に協力し、基金づくりや運営に貢献している。

# 3-3 調査研究 /受託契約事業(公共部門)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
扶桑町男女共同参画プラン	4月~3月	本法人事務所/扶桑町役場	910,699
ニーズ調査	委託団体	扶桑町(政策調整課)	

#### 【目的・ねらい】

扶桑町男女共同参画プラン(第2期)策定のため、男女共同参画社会に関する町民の意識・行動の実態、 ニーズ等を把握し、新たな計画策定に向けた基礎資料とすること。

#### 【事業内容】

- ①住民アンケート(発送 1,000 件/回収 320) 家庭生活や育児・介護、働き方、地域活動、施策等
- ②地域活動・防災活動に関する男女共同参画の実態の調査(発送93件/回収58)
- ③シニア世代の生活・活躍に関わる活動についてのグループヒアリング(6名参加)
- ・①について、性別・年代別等のクロス集計分析を加え、②と共に、110頁の報告書にまとめた。

#### 【総括・評価】

•「男女共同参画社会」の「内容を知っている」「聞いたことがある」の計が 72.5% (10 年前は 54.1%) と理解は進んでおり、女性が結婚・出産後も働くことへの意向も増加している。その分、育児・介護への社会的支援や職場環境の改善の必要性が増していることが浮き彫りになった。懇話会・審議会等で関連施策の検討が進むと共に、地域活動で女性が多様に活躍していくことにつながることが望まれる。

# 3 調查研究 提言事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
名古屋市子育て世代に向けた	11月~2月	本法人事務所他	1,349,804
広報に関する調査	委託団体	名古屋市上下水道局	

#### 【目的・ねらい】

上下水道事業に対する子育て世代の満足度が比較的低い状況に対して、上下水道の理解や信頼を高める、より効果的な広報活動について検討すること。また、NPO等団体と協働して実施する広報活動の可能性や内容について検討すること。

#### 【事業内容】

- ①子育て世代当事者向けアンケート調査(172 名手渡し&回収)/上下水道について知りたい情報ほか
- ②子育て支援施設への訪問ヒアリング(8施設)/施設の事業に絡めて広報協力ができる可能性ほか
- ③市内NPO等団体(発送 100 団体/回収 40)/団体の活動と上下水道広報活動(子育て世代が水を理解し親しむ活動)を協働して行う可能性・アイディアについてほか
- ④③の回答団体の内、4団体と意見交換を行い、NPOと協働して行う広報のあり方を検討

#### 【総括・評価】

・協働があまり意識されてこなかった領域だが、NPOの回答率は40%と関心が高く、子どもの教育イベント、保健教育での情報、子ども食堂など様々な場面で協力可能との回答が寄せられた。子育て支援施設でも、防災講座、水道水の試飲の機会等が具体的に浮かび上がり、協働で効果的な広報を展開する可能性が大いに感じられた。



▲NPOと上下水道局との意見交換会

# 3-3 調査研究 /受託契約事業(民間部門)

	事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
小牧市 協働診断支援業務	4月~3月	小牧市役所	718,800	
小仪巾 勋惻診例又拔耒樹		委託団体	(特) こまき市民活動ネットワーク	

#### 【目的・ねらい】

小牧市が行っている事業(中事業/法定受託事務・施設整備事業を除く)について、市民活動団体など地域の多様な主体との協働の可能性を探り、協働相手とのマッチングを図ること。

#### 【事業内容】

- ・(特) こまき市民活動ネットワーク、小牧市協働推進課と共に、135 事業から協働事業化の可能性や効果等が高いと判断された 50 事業を診断対象とした。協働の可能性を検討する「協働診断シート」に担当課で記入後、ヒアリングを行って協働の進め方を分析し、結果通知・参考情報の提供を行った。
- ・50 事業の内、「協働の可能性が高いもの」が 8、「協働事業化に向けた提言を行ったもの」26、「長い目で協働の可能性を探るもの」10、「その他」6 となった。

#### 【総括・評価】

・ヒアリングを行うことで、担当課から「協働事業提案制度」を活用した新しい事業展開を考える反応も生まれ、診断2年目で協働の目で事業を見直すことが進んできた感がある。他方、地縁型の団体が今の形態の事業を継続することが困難化する等、事業主体の状況を考えた再構築が必要な課題も見えてきた。



「あいちモリコロ基金」(2007年設立)は、1,603件、10億8千万円の助成をもって 2018年度に終了しました。今年度は集大成として、10年間の成果を調査研究し、フォーラム開催、報告書とWEBサイトを制作し、市民活動の発展に資するための記録化・公表する業務を行いました。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
あいちモリコロ基金運営サポート事業	11月12日	ウインクあいち	3事業で、11,093,058
終了記念フォーラム	委託団体	三菱UF J信託銀行株式会社 (基金運営委員会)	

#### 【目的・ねらい】

「あいちモリコロ基金」の終了にともない、10年間の成果をどのように評価し継承するのかについて、学識者によるパネル討論を行い、その内容をまとめ公表しNPO等市民活動の発展に資すること。

#### 【事業内容】

- 参加者数:150名(採択団体等市民活動団体、基金関係者、助成団体、行政。一般市民など)
- ■主催挨拶(藤田哲・あいちモリコロ基金運営委員会委員長)
- 助成事業がNPO等市民活動や地域社会にどのように寄与したのかを明らかにし今後に活かしたい。



#### ■基調報告「基金の成果」(後藤澄江・あいちモリコロ基金運営委員会副委員長)

・申請団体との意見交換を重視し、申請相談や公開審査会、実績報告会などを開催、制度の見直しも3年毎に実施した。この結果、広範な市民団体からの応募があり、大きな成果に結びついた。

#### ■パネル討論(発言者及び発言要旨)

- ◎モリコロ基金の10年間に東日本大震災や公益法人改革があり、大きな変動期であった。多角的な視点から基金の成果を検証したい。◆コーディネーター(小林宏之・あいちモリコロ基金運営委員)
- ○社会資本整備の評価方法やその経験を市民活動評価に応用できるのではないか。定性評価における数値 化について、モリコロ基金の成果調査や自己評価のなかに多くのヒントがある。
  - ▲加藤義人氏(㈱三菱UFJリサーチ&コンサルティング政策研究事業本部執行役員)
- 〇官民協働基金として運営されたことに敬意を表する。評価指標における先駆性、先進性は大変重要だ。 市民の自発性やチャレンジ精神を引き出す。助成を批判する意見があるが助成の仕方が問題だ。
  - ▲青木孝弘氏(会津大学短期大学部准教授)
- 〇モリコロ基金は市民活動を直接的に支援しただけでなく、市町村の市民活動支援へのノウハウの提供や 支援センターと市民団体とのつながりづくりに貢献した。支援方法や支援事業の見極めが大事だ。
  - ▲川合信嘉氏(一宮市職員)
- ONPO活動は受益者から対価を得られないことが多い。会費や寄付金は活動実績がないと集まらない。 団体設立期において、助成金は重要。モリコロ基金は多くの団体の立ち上げを後押しした。
  - ▲中尾さゆり氏(VNS副理事長)
- ◎モリコロ基金は柔軟な運営や助成金の使途が特徴だった。このことが大きな成果につながった。
- ◎NPO活動の定性的な評価に客観的な数値を取り入れることは必要だ。社会資本評価においては、簡便マニュアルがあるとの示唆も、評価にあまりコストを費やさないという点で大事なことだ。

◆コメンテーター(雨森孝悦・日本福祉大学福祉経営学部教授)

#### 【総括・評価】

• フォーラムで出された意見は大変示唆に富んでいる。休眠預金制度の施行により、NPO活動の「評価」 は避けて通れなくなっている。NPO活動の意義や支援方法に関する今後の議論や研究に役立てたい。

# 3 調査研究・提言事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
あいちモリコロ基金運営サポート事業	5月~3月	本法人事務所他 あいちNPO交流プラザ他	8事業で、11,093,058
成果調査事業・サポート事務局	委託団体	三菱UF J信託銀行株式会社 (基金運営委員会)	

#### 【目的・ねらい】

公益信託愛・地球博開催地域社会貢献活動基金(愛称:あいちモリコロ基金)の平成19年度助成から平成29年度助成までの助成事業及び基金の運営全体についてとりまとめを行い、この地域の市民活動及び地域社会にとっての成果と課題を見える形にして公表し、今後の市民活動支援に活かすことを目的に行った。また、事業報告書の点検、実績報告会(9月22日(土))実施等の運営支援の他、公益信託の終了にむけた諸手続きに関する基金運営支援を行った。

#### 【事業内容】

①助成実績の 調査	【対象】平成 19 年〜29 年申請事業(採択件数 1,603 件/申請件数 3,734 件) 初期、展開期・協働、大規模募集区分ごとに、採択・申請数を活動分野、団体種別、地 域に関する統計調査を行った。
②助成事業の 実績・成果調査	【対象】平成 19 年~29 年度採択事業(1,603 件) ●調査結果〔概要〕 ・人の参加形態〔スタッフのべ 2 万 2 千人,参加者のべ 107 万人等〕 ・成果物の種類〔広報物約 3 百万枚,記録冊子 10 万部,テキスト教材 6 万 5 千部等〕 ・事業の対象 〔市民・住民 559 件,当事者 484 件,支援の担い手・専門家等 541 件) ・事業の内容 〔研修・講座 968 件,サービスの実践 787 件,普及・啓発 749 件等〕
③書面アンケート調査	【対象】初期活動;平成19年~29年度、展開期・大規模;平成26~29年度採択事業  ●送付数:1,251件 ●回収数:590件(回収率47.2%)  ●調査概要:Q 基金の成果は?〔市民活動の活発化・力量拡大,市民参加の促進,新たな社会課題・地域の課題への取組が始まった・広がった等〕  Q 団体の認知度や信頼が高まった〔初期 72.9%,展開期・協働 91.0%,大規模 72.2%〕
④ヒアリング 調査	【対象】助成団体6事例・コラム2件。組織の設立やネットワーク形成、初期から大規模への発展等、組織や事業の発展段階において基金が果たした役割について調査を行った。 ●調査項目:事業の概要・社会的課題の認識,事業期間中に得られた成果とその背景, 事業終了後に得られた成果,成果をもたらしたプロセス,今後の展望と課題,基金の評価.



▲【書面アンケート調査】助成を受けた事業の現在の状況『助成事業の継続は約8割』〔成果調査報告書P34より抜粋〕

- 初期活動の対象となった1,040団体が新設され、市民活動の後押しとなった。書面アンケート結果による 継続率は約8割となり、10年経過した現在も多くの活動が続いていることが確認できた。
- ・課題として残った点は、人権擁護等分野の性格上、対価性のある収益が上げにくい活動に対して、中長期 に資金調達など団体の基盤を強化する助成スキームを検討する必要があること、助成団体を訪問したり、 事業の情報を集めてPRしたりするなど、助成金申請時の相談だけでなく、実施中の助言や勇気づけを実 施する体制づくりが挙げられる。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
あいちモリコロ基金運営サポート事業 アーカイブ制作	9月~2月	本法人事務所	2,065,846
	委託団体		言託銀行株式会社 重営委員会)

#### 【目的・ねらい】

「あいちモリコロ基金」10年間の成果や実績を永く記録保存し後世に伝え、また市民に公表するために、WEBサイト「あいちモリコロ基金アーカイブス」を作成し、NPO等市民活動の発展及び愛・地球博の理念(持続可能な社会建設)の継承に資すること。

#### 【WEBサイトの内容】

#### ■「あいちモリコロ基金の成立ち及び概要」の紹介

・愛・地球博の終了を機に始まった「剰余金13億円の活用=NP 〇等市民活動を支援する基金の創設」の取組みをNPO等の取 組みを含めて紹介。

#### ■「基金の運営方法や運営体制、助成制度・審査制度」の紹介

•「基金検討委員会」による検討の結果決定された、①「公益信託」として設立し10年間で使い切りにすること、②「初期活動」「展開期活動」「大規模活動」の3部門を設けること、③学識者による運営委員会(審査委員会を兼務)及びNPOによる基金運営サポート組織を設置し運営すること、④3年毎に制度や運営を見直し基金終了後はその成果を公表することなどの基本的な枠組みを紹介。

#### ■「助成活動及び助成結果・実績」の紹介

・2007年10月の第1回助成活動募集から2017年6月の最終募集 までの募集活動及び選考結果を紹介。10年間で11回の募集があり、3,734件の応募、1,603件、約10億8千万円の助成があった。助成団体一覧も掲載。

・特筆事項は、データベースを制作し助成活動の詳細を検索できるようにしたこと。 検索項目は、実施事業名、実施団体名、実施地域、活動分野、実施年度、助成金額などの外形的事項のほか、実施事業へのスタッフや市民の参加数、成果物の種別と数量などが検索できる。また、事業企画案、 実績報告書もPDFファイルにて公開している。

#### ■「助成活動の成果についての調査結果」の紹介

• 助成団体に対して実施した書面アンケート調査、成果モデル事業(団体)へのヒアリング調査、企画案及 び実績報告書から読み取った事業内容及び数値的成果の紹介。

#### ■「基金の運営、助成活動の成果・実績について評価の紹介」

• 「基金の成果をどう評価するのか」をテーマに、2018年11月12日に開催された「基金終了記念フォーラム」の 内容を紹介した。

- OVNSは、あいちモリコロ基金設立時から終了までおよそ11年間余、基金運営サポート組織として、「募集活動」「選考」「実績報告」などの基金運営をサポートしてきました。2018年度は基金の終了にともない、サポート活動の総まとめの年となりましたが、ほぼその主要な役割を果たせたと思います。
- 〇この基金の成果と経験をどのように継承できるのかが、設立当初から大きな課題でした。あいちモリコロ 基金の後継を自認する「(一財) 中部圏地域創造ファンド」が 2018 年 2 月創設されたことで、その課題 も達成されました。今後は、同ファンドによる市民活動の発展の支援に寄与していく考えです。



# 4 相談·助言事業

- 〇今年度の相談・助言事業の特徴は、(1)社会的インパクト評価という新たな手法を活用した取り組み、(2) NPO法人の事業承継について、士業と連携しながらの伴走支援を行ったことがあげられます。
- 〇(1)については、愛知県委託事業における「愛知県NPOアウトリーチ型支援事業」で実施しました。これまで「休眠預金」や「社会的インパクト評価」について耳にする機会はあるものの、愛知県内でまとまった研修の機会がありませんでした。社会的インパクト評価は休眠預金獲得を目指すような規模の大きなNPO向けという印象もありましたが、ロジックモデルや成果指標の考え方を取り入れるプロセスを通じて、組織の規模を問わず、組織内外での相互理解や人材育成に活用できることを確認できました。また個別支援事例を取りまとめ、愛知県が開催した「NPOアウトリーチ(訪問)支援成果報告会」にて資料配布しました。【テーマ①市民公益活動の持続可能なマネジメント、テーマ④資源化しつなげる情報循環】
- ONPO法人の事業承継については、事務局や理事会の運営を伴走支援する形で実施しました。当初はNP O法や定款に準拠しての事業承継・NPO法人を解散するための技術的な支援を想定していましたが、実際には事務局や理事会の運営に関する全般的な支援を行うこととなりました。NPOの事業承継や解散は NPO法や定款に準拠し、また多様なステイクホルダーの合意形成をすることが欠かせません。NPO中間支援組織と行政書士・司法書士が協力して実施することで、お互いの強みを生かし、弱みを補い合う支援の形を見出すこととができました。【テーマ①「市民公益活動の持続可能なマネジメント」
- 〇会計スタッフ派遣・事務支援については、相手先の希望により会計入力事務代行となりました。次年度以 降は「事務局支援」事業として実施し、支援数も増加させていきます。
- ○新理事も新たな相談員として事業を担いました。相談ニーズは多く、今後の事業拡大や専門性の深化のためには、支援者層の拡充と学びあいが課題となります。次年度は事業での外部委託やインターンシップ制度による新たな相談員のリクルートと、相談員同士の相互研鑽の場づくりを意識的に行っていきます。

事業名	5	実施形態・備考	頁数
NPO法人設立·運営相談	自主事業		21
会計スタッフ派遣・事務支援	自主事業		21
NPO会計ソフト普及	自主事業	(ソリマチ株式会社委託販売)	21
NPO法人事業承継支援事業	自主事業		22
大口町NPO団体事務支援業務	委託事業(公共)	大口町	22
愛知県NPOアウトリーチ型支援事業	委託事業(公共)	愛知県	23
名古屋市NPOアドバイザー事業	委託事業(公共)	名古屋市/(特)ボラみみより 情報局と共同受託	24
あいちモリコロ基金 サポート事務局	委託事業(民間)	三菱 UFJ 信託銀行株式会社 (基金運営委員会)	18

### 4-1 相談・助言/自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NDの洗し熱去。海鈴柏敦	通年	本法人事務所	0
NPO法人設立・運営相談	実施形態	自主事	業

#### 【目的・ねらい】

NPO法人設立や市民団体の運営、まちづくりに関する諸問題の解決を支援すること。

#### 【事業内容】

電話・FAX・Eメール・来訪などで、計8件の相談に対応した。

#### 【総括・評価】

初めての相談者から、法人設立や認定法人の手続きについての問い合わせに対応した。知人の紹介(2件)、 ネット検索(1件)により、相談につながった。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
会計スタッフ派遣・事務支援	通年	本法人事務所	453,366
云山スクッノ派追・事務又抜	実施形態	自主事	業

### 【目的・ねらい】

NPO法人の事務支援のため、会計データ入力代行等を行い、NPO 法人会計基準に沿った適切な会計ができるようにすること。

#### 【事業内容】

- ・決算支援・帳簿確認・会計ソフト入力内容の確認などについて相談対応を行った。
- NPO 法人1団体に対し、会計データ入力代行を行った。
- ●会計相談 39件(主な内容:会計支援 37件,初期設定支援 2件)

#### 【総括・評価】

- 会計相談は、昨年比1割減少した。市町主催の相談を利用するなど、公的支援が受けられるようになったことも一因する。決算支援は定期的な継続利用につながっている。
- ・新たに 1 名会計支援スタッフが加入し、1 団体に対する継続支援に従事した。昨年度課題として挙げて事業の周知不足については対策を取れなかった。支援体制の充実とともに、利用の呼びかけについて引き続き取り組む必要がある。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPO会計ソフト普及	通年	_	643,680
	実施形態	自主事	 業

#### 【目的・ねらい】

主にNPO法人を対象に、使用しやすくまた所轄庁への必要書類が作成できる会計ソフトの普及を通して、NPOのアカウンタビリティ向上を支援すること。

#### 【事業内容】

会計基準改訂版に対応した会計ソフトのPR、販売を行った。(ソリマチ株式会社)

●販売実績 計 19 本 会計王NPO法人スタイル 14 本、給料王(保守契約含む)5 本

- ・販売実績は昨年比約2割減少した。2019年10月に予定される消費増税および2019年5月改元に対応するため、12月に恒例で実施されていた最新ソフトの発売時期が延期されたことにより、新規購入・継続(保守契約更新)につながらなかったことが一因として考えられる。
- ・過去ユーザーを対象としたアフターフォローの一環として、給与ソフト利用者へ年末調整手続きの変更 について注意喚起を促す案内をしたり、更新時期に先立ち定価 1 割引きの販売情報を届けたりした。

### 4 相談・助言事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NTO学「単様対象上数単様	通年	_	324,000
NPO法人事業承継支援事業	実施形態	自主事	<del></del> 業

#### 【目的・ねらい】

NPO法人の事業譲渡・解散に伴う組織運営全般について、各種法令・定款等に準拠した形で行うことができるように、理事会・事務局の運営支援を行うこと。

#### 【事業内容】

- 2018 年 9 月よりNPO法人の解散に伴う理事会・事務局運営の支援を行っている(2019 年 6 月まで契約)。概ね月 1 回、理事会準備のための会議への出席・提案取りまとめ支援をし、理事会へオブザーバーとして出席した。
- ・事業を譲り受ける法人との覚書、登記に関する事務は、行政書士・司法書士に依頼。士業の独占業務に 抵触しない形に留意して、連携をとりながら進めた。
- ・当初は事業と資産を譲渡してNPO法人を解散するための支援事業として相談業務を受託したが、終盤に入り、事業は譲渡したものの、NPO法人を残すという決定がなされ、方向転換が行われた。

#### 【総括・評価】

- VNSとしては、初めて本格的に事業承継を支援するケースであった。事務局(有給職員)、役員(理事・ 監事)間だけでなく、利用者や家族、会員、承継法人などさまざまなステイクホルダーがかかわる中で の方向性の見出し方、意思決定の難しさを肌で感じることも多かった。
- 行政書士、司法書士との連携の仕方について一定の方向性を見出すことができた。
- ・途中で解散から、事業譲渡後の法人存続に方針が転換された。方向性の変更に伴う理事会等とりまとめ サポートには当初想定していない時間と労力がかかった。価格設定については今後の課題である。

# 4-2 相談・助言/受託契約事業(公共部門)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
大口町NPO団体事務支援	4~3月	大口町町民活動センター	134,136
人口叫NF U凹冲事份又恢	委託団体	大口町(地域振興課)	

#### 【目的・ねらい】

大口町のNPO団体の透明性およびアカウンタビリティを確保するため、会計を中心とした事務・運営の適正化を支援すること。

#### 【事業内容】

5 団体に対し、決算、NPO法人会計基準に則した財務諸表の作成について助言を行った。また、2019年 10 月に予定される消費税率変更についての注意喚起を行った。【アドバイザー:中尾さゆり】

- ・継続的な支援により、支援対象NPO法人のNPO法人会計基準導入率は100%となっている。
- ・町の協働委託の金額や件数が増加している。町への会計報告と団体としての会計報告の作成の合理化 予算実績管理などを適切に行っていく必要がある。
- 2019 年 10 月の消費税率変更、複数税率の導入に伴う価格設定、経理業務の見直しが必須となってくる。 指定管理者や協働委託として実施している部分については、行政側と連携しつつ必要な手続きを進めて いく必要がある。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
愛知県NPOアウトリーチ型	6月~3月	あいちNPO交流プラザほか	2,116 ,270
支援事業	委託団体	愛知県(社会活動推進課)	

#### 【目的・ねらい】

県内のNPOが休眠預金を活用した助成金を獲得できるよう、NPOのさらなる組織基盤強化を図ること。

#### 【事業内容】

#### (1) 社会的インパクト評価丸ごと研修

NPO活動の成果を見える化し、事業のマネジメン



トに活かす「社会的インパクト評価」の意義や必要性を学び、ロジックモデルの手法を用いた事業分析・ 課題整理力を習得する研修を実施した。

0	内容・講師	日時/場所/参加者数
	社会的インパクト評価を知る	7月26日(木)
第1回	講師:津富宏さん(静岡県立大学教授)	あいちNPO交流プラザ
	藤田滋さん(日本財団経営企画部パートナー開発チーム)	74 名
	成果を説明する「ロジックモデル」を学ぶ	8月21日(木)半田市内/13名
第2回	講師:鴨崎貴泰さん ((認特)日本ファンドレイジング協会	8月25日(土)刈谷市内/23名
	常務理事兼事務局長、社会的インパクトセンター長)	8月27日(月)名古屋市内/37名
	成果を確認する「指標としくみ」をつくる	9月8日(土)刈谷市内/20名
第3回	講師:鴨崎貴泰さん(同上)	9月11日(火)半田市内/17名
		9月12日(水)名古屋市内/26名
	現場で活用するためのフォローアップ	10月19日(金)
第4回	午前:支援者向け 午後:NPO・支援者向け	あいちNPO交流プラザ
	講師:永田賢介さん((認特)アカツキ代表理事/職員)	午前 25 名/午後 39 名

#### (2)専門家派遣(アウトリーチ支援)

- ・セミナーに参加したNPOを対象に、社会的インパクト評価を実践する上での課題について、専門家を 派遣してアウトリーチ支援を行った。3団体に対して各5回派遣した。
- 1) ロジックモデルによる事業改善を行うケース/派遣者:田口裕晃さん 「にっしん子育て支援センター事業」((特)ファミリーステーションRin)

#### 2) ロジックモデルや成果指標等の作成が困難なケース/

派遣者:羽根田英樹さん

「碧南市市民活動センター事業」 ((認特)愛知ネット)

**3) 管理部門の強化が必要なケース**/派遣者: 高木登茂子さん、森建輔さん 「さくら教室事業」((特)アジャスト)

#### (3)支援成果のとりまとめ

・社会的インパクト評価を考えて取り組むことがNPOの事業・組織の成長につながること、及び、取り組む上で、団体が行う/専門家が行う/中間支援組織が行うことを整理した成果報告書をまとめた。成果報告書は、愛知県が開催した「NPOアウトリーチ(訪問)支援成果報告会」にて資料配布し、愛知県内のNPO及び、NPO支援に関わる市町村職員・市町村のNPO支援センター関係者と共有した。

#### 【総括・評価】

・新しいNPOマネジメントのテーマながら70名超の参加者が集まり、NPO・支援者共に高い関心が寄せられた。4回シリーズで社会的インパクト評価を学ぶ講座は、全国でもあまり例がなく愛知県の先進的な取り組みとして注目された。また、社会的インパクト評価を行う意義を、休眠預金による助成金獲得だけでなく、組織内の目標共有など主体的に考える必要も確認できた。課題としては、各団体が作成したロジックモデルへの個別助言を充実させること、そのための地域の支援体制強化も必要である。



# 4 相談 助言事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
名古屋市NPOアドバイザー	5月~3月	名古屋市市民活動推進センター	1,939,785
事業	委託団体	名古屋市(名古屋市市民活動推 (特)ボラみみより情報局と共同	

#### 【目的・ねらい】

NPO法人を設立したいと考えている市民やNPO法人からの法人設立や会計、組織運営等、各種相談に応じ、各種講座等を実施することで、課題の解決を図り、市民活動を促進するとともに、NPO法人の健全な運営を支援すること。



#### ▲「雇用契約書にみる労務」講座 なりたい組織づくりを法律に則って

#### 【事業内容】

NPO法人の設立・運営・会計・労務・税務等の個別相談を実施したほか、 進めるためのアドバイスが満載 専門講座を10回実施した。日本会計士協会東海会及び名古屋税理士会より紹介を受けた会計専門家3名を認定・指定取得を目指すNPO法人に派遣し、認定・指定取得のための支援を行った。

個別	内容•参加者数等	アドバイザー
相談	計88件/120回 【うち計62件/84回を担当】	全12名 【うち下記7名を派遣】

【会計・税務・労務】足立勝彦氏、加古朗氏、黒田朱里氏、鳥居翼氏、中尾さゆり氏、橋本俊也氏、堀尾博樹氏

日程	講座タイトル	講師/参加者数	
6月7日	NPO法人の運営ことはじめ	黒田朱里さん(公認会計士)	【7名】
6月20日	会計報告のチェックポイント	足立勝彦さん(税理士)	【8名】
7月4日	認定・指定NPO法人申請実務のポイント	中尾さゆり	【9名】
11月16日	NPO法人が知っておきたい税のしくみ	橋本俊也さん(税理士)	【16名】
1月25日	雇用契約書にみる労務のポイント	加古朗さん(社会保険労務士)	【10名】
2月14日	NPO法人の事業年度終了後のタスクと段取り	中尾さゆり	【17名】
3月23日	NPO法人の理事・監事の役割	黒田朱里さん(公認会計士)	【12名】
7月26日	はじめてのNPO運営(ヒト・モノ・カネの活かし方)	織田元樹さん((特)ボラみみよ 代表理事)	り情報局 【6名】
8月8日	失敗しない事業運営	織田元樹さん((特)ボラみみよ 代表理事)	り情報局 【10名】
9月14日	活動の担い手確保のコツ	織田元樹さん((特)ボラみみよ 代表理事)	り情報局 【5名】

# 専門家派遣

NPO法人3団体に対し、会計専門家3名を4回ずつ団体へ派遣し、認定・指定の取得にむけた支援を行った。

≪支援内容≫事業・経理状況のヒアリング/会計処理の流れのルール化/寄付者名簿と決算書のチェック/現金管理事務の改善/共通経費の按分方法/各種規程の確認など。

#### 【総括・評価】

・相談稼働率77%、目標90%を下回った。NPO法人74%と大半を占めることから、任意団体はじめ多様な主体の相談にも対応できるよう、事例を紹介するなど相談機能を周知する必要がある。専門講座のアンケートでは「とても満足」「満足」あわせて9割を超え高い満足度を得られたが、参加者は目標の半数に留まったことに加え、キャンセルが5分の1もあった。個別の声かけをするなど、確実な利用につなげる工夫が必要である。

# 4-3 相談・助言/受託契約事業(民間部門)

あいちモリコロ基金 サポート事務局 →p.18に掲載。

# 5 人材交流・ネットワーク促進事業

- 〇本事業部門は、NPO間、NPOと地縁組織、NPOと行政や企業、都市と農山村などの間で、人材や情報・活動経験・知見などの交流等を行い共生協働のネットワークづくりを進めるものです。
- ○「都市と農山村の交流・共生協働ネットワークづくり」は、三河中山間地の活性化を目的とした、①「あいちの山里産直コンソーシアム事業」(三河の道の駅や産直施設運営団体 11 団体と結成。三河山間部の魅力を発信し、都市部からの誘客と販売促進を目的;2014~)、②中山間地の地域資源を活用しビジネス化をめざした「愛知産ジビエ普及事業;2010~」を軸に取り組みました。ジビエの理解や普及の基盤は広がってきており、今年度はその推進に持続的に関わる組織体(一社)愛知ジビエ振興協議会が設立を支援する取り組みとなりました。
- ONPO間の交流・ネットワーク形成については、NPO法 20 周年を機にNPOの社会的価値を検証・展望する学習会を東海地域の中間支援のネットワークで議論しながら開催しました。【事業の柱①:社会のニーズに応え得る経営への支援】
- ○交流事業は、信頼関係やネットワークの蓄積、拡大強化が重要です。これまでの蓄積を大事にし、新しい 環境や課題に対応した関係の構築をめざしています。

事業名	実施形態・備考		頁数
NPO交流・ネットワーク形成	自主事業	NPO等16団体と連携	25
NPO法20周年記念プロジェクト地域学習会	自主事業	実行委員会にて実施	26
「あいちの山里産直コンソーシアム」事業	自主事業	農林水産物産地直売所と 団体を設立し運営	27
愛知産ジビエ消費拡大事業 ~ネットワークを推進する法人組織設立~	受託事業(公共)	愛知県	28

### 5-1 交流・ネットワーク/自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NDの大法・シットローク形式	通年	各団体事務所他	4,000
NPO交流・ネットワーク形成	実施形態	自主事業	

#### 【目的・ねらい】

全国及び愛知県内のNPOやまちづくり組織に参加し、NPOやまちづくりの発展に向けた意見交換や協働・連携・ネットワーク形成を図ること。

#### 【事業内容】

16の団体・協議会等に参画した。

	参画•連携•協働団体	担当者
(1)	自治体学会(会員)	遠山涼子
(2)	コミュニティ政策学会(会員)	大西光夫
(3)	愛知・川の会(会員)	大西光夫

#### 5 人材交流・ネットワーク促進事業

	参画•連携•協働団体	担当者
(4)	(特)全国移動サービスネットワーク(会員)	大西光夫
(5)	NPO法人会計基準協議会(幹事世話団体·会員)	中尾さゆり
(6)	愛知県交流居住センター(理事・会員)	大西光夫
(7)	愛知県青少年育成県民会議(会員)	大西光夫
(8)	(特)移動ネットあいち(理事・会員)	大西光夫
(9)	(特) あいち福祉ネット (理事・会員)	遠山涼子
(10)	(特) なごや福祉ネット(理事・会員)	遠山涼子
(11)	(特) 地域福祉サポートちた(理事・会員)	三島知斗世
(12)	(特) 花と緑と健康のまちづくりフォーラム(理事・会員)	大西光夫
(13)	(特) こまき市民活動ネットワーク (評議員)	三島知斗世
(14)	(社福)愛知いのちの電話協会(評議員)	大西光夫
(15)	「市民協働ネットワーク『リニモねっと』」(世話人)	大西光夫
(16)	(一財)中部圏地域創造ファンド(政策)	武長脩行







事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPO法 20 周年事業プロ	9月~1月	名城大学ナゴヤドーム前キャンパス	470,000
ジェクト地域学習会実施形態		主催: NPO法 20 周年記念プロジェクト地域 学習会 (東海) 実行委員会/トヨタ財団助成	

#### 【目的・経緯】

・NPOが、社会的課題の解決や社会的価値の創造のためにどう取り組むことができるのか。NPO法成立 20 周年を機会にNPOに関わる人が共に学び、考えること(日本NPOセンターが主催し、全国8ブロックで行わ



れたNPO法 20 周年プロジェクトの一環として、東海地方の地域学習会を担当)。

#### 【事業内容】

- 12 月 8 日(土) 基調講演「NPO法は、どう社会を変えたのか」山岡義典さん(日本NPOセンター顧問)/講義「市民社会の 20 年とこれから」岡本仁宏さん(関西学院大学教授/日本NPO学会会長)
- •「東海地方のソーシャルセクターの今とこれから」 パネラー: 今井友乃さん(愛知)、田代達生さん (岐阜)、山上敏樹さん(三重)、山本由加さん(静岡)。

- ・東海4県の中間支援団体で実行委員会を立ち上げ、協力団体とも連携しながら企画運営をおこなうことで、地域のNPOの現状や課題を踏まえた地域学習会を開催することができた。また、各県を代表する中間支援団体の中核を担う人材と共に企画づくりに取り組むことで、今後の連携強化につながった。
- ・東海4県の各地のNPO、行政、企業、大学等から103名が参加。社会問題とNPOの関わり、今後取り組みたいことについて、学習会後の交流会でも熱心にセクター、分野を超えた議論が交わされた。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
あいちの山里産直コンソーシ	通年	三河中山間地域•県域	0
アム事業	実施形態	自主事業	

#### 【目的】

- 三河中山間地域の産直施設 10 か所、都市部の産直施設 1 か所とネイバーズが協働して PR活動を展開することで都市部と農村部の交流人口を増やし、中山間地の活性化を図ること。
- 産直施設として、行政区割りを越えて連携しイベントや事業を協働することで、回遊性の高い都市住民の ニーズに応え、質の高い交流人口の拡大をめざし、週末滞在、期間滞在などの新たで多様なスタイルの山 間地居住を増やす呼び水とする。

#### 【事業内容】

- ・魅力的な食材・加工品の試食・販売・PR、自然・農業体験、デモンストレーションで都市住民に三河中 山間地域への誘客を促すことを目的に、山間部(7月22日: どんぐりの里いなぶ・豊田市)で山間地の 魅力をPRする産地直売所フェアを実施、中山間地産直施設を巡るスタンプラリーを実施した。
- スタンプラリーは、各直売所でポスターを掲示し宣伝するとともに台紙やチラシを配布し広報した。また 名古屋市北区にオープンしたソーネ大曽根で委託販売を始めた他、知多市の産直市に出店した。一定数の スタンプを集めた人に特産品を贈呈した。

- ・スタンプラリー参加者数は、取り組みの慢性化で参加者は伸び悩んでいる。 誘客数の増加には構成団体のより積極的な取り組み、参加店の拡大、より 魅力あるイベントやスタンプラリーが求められている。
- ・特に都市部のソーネおおぞね等を拠点 に委託販売・広報イベントを開催し恒 常的に三河山間部への誘客を促す取 り組みが有効である。



# 5-2 交流・ネットワーク促進 受託契約事業(公共部門) ①まちづくり交流

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
元 たいまさつとしょ かけまれたしょせん	7月~2月	愛知県一円	1,494,657円
愛知産ジビエ消費拡大事業	委託団体	愛知県(農林水産部)	

### 【目的・ねらい】

獣害対策等で捕獲したイノシシ肉やシカ肉を食材として活用し、売上げを地域に還元、雇用の創出や中山間地の地域活性化、また獣害対策の推進に役立てるため、生産者と消費者をつなぐネットワーク及び事業を推進する法人組織を設立すること。

#### 【事業内容】

#### (1) 一般社団法人愛知ジビエ振興協議会設立の取組み

- ・2018年6月1日に設立準備委員会総会を開催し、年度内に法人設立すること及びその計画を決めた。
- ・7月9日と9月28日に世話人会を開催し、設立準備作業を進めた。
- 2018 年 12 月 4 日、愛知県林業会館において、設立準備委員 16 名(27 名中)が参加し、一般社団法人 愛知ジビエ振興協議会の設立時役員、事務所所在地、入会金及び年会費を決定し同内容を盛り込んだ定 款案と法人設立登記手続きを決めた。
- ・2019年1月18日に名古屋法務局に法人設立登記申請を行い、同年1月27日に完了した。
- ・2019年3月5日に第1回理事会が開催され、入会申込書が決定され本格的な組織建設が始まった。

#### (2) ネットワーク・顧客拡大の取組み

#### ①ジビエって何!ソーネおおぞねフェア

• 2018 年 8 月 3 日、障がい者が働く「ソーネおおぞね」で(特)わっぱの会と共催し、施設職員、近隣住民を対象にジビエ料理の研修と試食、ジビエ製品の紹介販売会を開催した。(74 名参加)

### ②フォーラムの開催

- 2018 年 9 月 28 日、㈱三晃社ホールで準備委員等を対象に実施。42 名が参加。講座内容は以下の通り。
  - ○「捕獲鳥獣のジビエ利用をめぐる最近の状況」 (泉則之・東海農政局リスク対策調査官)
  - ○「愛知県野生鳥獣肉衛生管理ガイドラインについて」(荒木翼・愛知県健康福祉部生活衛生課技師)
  - ○「ジビ工栄養価・肉質について」(根岸晴夫・中部大学応用生物学部教授)

#### ③ジビエ料理を味わう会

• 2018 年 11 月 28 日、名古屋観光ホテルで全日本司厨士協会東海地方本部主催のジビ工食事会で、ジビエ 事業の紹介、ジビエ製品の紹介販売を行った。

#### (3)愛知産ジビエPRイベントの取組み

・2018 年 11 月 15 日から 12 月 15 日まで、中部経済新聞社と協力し、名駅前地下街でレストランなど 7 店舗が参加し、愛知産ジビエ料理を販売した。猪料理 147 品、鹿料理 114 品を販売。

#### (4) 広報 P R ツール

・愛知ジビエ振興協議会のホームページを作成した。 http://www.aichi-gibier.com/



- ・愛知産ジビエ普及事業は、2010年から取り組んできた。県民のジビエへの理解は広く浸透し、解体施設の安定的経営やジビエ取扱い店(食堂・レストラン)の拡大等事業基盤はひろがり、(一社)愛知ジビエ振興協議会が設立された。新しい主体が設立され、ネイバーズの事業としては一区切りとなった。
- ・行政も国産ジビエ認定制度や安全衛生ガイドラインを策定し、本格的なジビエ普及が進んでいる。
- 一方で、2018 年度においては豚コレラが発生、捕獲や販売の一時停止を余儀なくされるなどの事態も起き、適確な対応が必要とされており、ネイバーズとしても気を緩めることなく関わる必要がある。

# 6 市民活動団体等事務局支援事業 ——

- 〇本年度は昨年に引き続き、(特)あいち福祉ネットの事務局支援、東海自治体学会研究会(7月21日開催)の受付等支援業務を行いました。
- ○これまで、ネットワーク形成期や立ち上がり期など事務局機能を独自に確保しにくい時期や組織を支える目的で実施してきましたが、継続する中で体制が徐々に整えられてきたことから、来年度から事務局機能に特化し他団体へ提供する取り組みを始めます。事務業務を外部の人材が担うことで時間的・人的余裕を生む一助となり、本来活動に力を注ぐことができるようになることを目的に取り組みます。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
(特)あいち福祉ネット事務局	通年	役員団体事務所等	525,000
支援事業	実施形態	自主事業	

#### 【目的・ねらい】

あいち福祉ネットは、愛知県下の福祉系NPO法人等 16団体でネットワークを形成し、情報・問題意識の共 有、政策提言、サービスの質と経営の向上、仲間づく り新しい社会ニーズへ対応を目指す組織である。





▲2/17 たすけあいフォーラム パネルトークの様子

#### 【事業内容】

#### ■学習会に係る事業

毎月1回10:00~12:00、主に名古屋市市政資料館にて開催。介護保険法改正を受けて福祉NPOの活動への影響や展望について情報共有・意見交換を行うとともに、介護ロボットや介護製品の体験会も行った。

#### ■認知症理解教育プログラム

(特)だいこんの花が主体となり、知多市立小学校(3校)4~5年生を対象に授業を実施。認知症とは何かを知り、認知症の方への接し方についてオリジナル教材「おじいちゃんは釣り名人」を用いて実施した。 【参加者のべ200名】

#### ■福祉たすけあいフォーラム「混合介護で何がかわるの?」(2月17日)

基調講演「介護保険制度をめぐる最近の状況について」講師:荻田洋介氏(厚生労働省老健局振興課課長補佐)特別講演「我が事・丸ごとの地域共生社会づくりとこれからの社会福祉事業・専門職に求められること」講師:下山 久之氏(同朋大学社会福祉学部社会福祉学科 教授)等。

参加者 69名(NPOに所属する介護支援専門員・代表・理事、地域包括支援センター等)

会 場 あいち福祉医療専門学校2号館講堂

#### ■尾張旭市「あさひ生活応援サポーター養成講座」講師派遣

住民主体の生活支援活動の担い手養成講座。全3日のうち1日目1コマを担当した。

6月16日(土), 10月10日(水), 2月7日(木) 『先輩から学ぶ生活支援の実際』

①日常生活の困りごとを解決(個別訪問)、②つどいの場づくりで地域活性(サロン)

- ・課題を持ち寄り意見交換する場を継続して設けることができた。福祉分野は経営実態が多様になっており、事業内容や組織体制などに分けて意見交換するなど、場の持ち方に工夫が求められる。
- ●定款における「特定非営利活動に係る事業」の報告は以上の通りです。「その他の事業」は今年度は実施していません。

# 三組織管理運営

# 1 組織運営について;

# (1) 人のマネジメント

- 2018年度は、正規常勤3名、非常勤7名、計10名、その他、各事業に関わる協力者・理事と共に事業を実施 しました。
- 2018年度は役員改選があり、新しい理事・評議員・研究員等が就任しましたが、各事業の講師、委員への 就任等において、経験の豊かさから引き続きお力をいただくと共に、新しい役員、若手の人材にお願いす ることも少しずつ進みつつあります。

# (2) 事業開発の検討

- 2017年度の中部環境パートナーシップオフィス運営終了に続き、2018年度はあいちモリコロ基金関連事業 終了により、複数年契約の受託事業がなくなりました。新しい事業開拓・本来事業の柱等を見出すことが 喫緊の課題です。理事会等で新規事業開拓を中心に議論を積み重ねてきました。
- 2019年1月には評議員・研究員との交流会を開催し、理事会で検討した新しい事業の柱についての意見交換を行いました。
- ・その後、実際に取り組んでいく事業について各担当理事から提案を行い、ミッション性・収益性を鑑みて 提案をより具体的なものにしていきました。これらを踏まえて2019年度の事業計画に新たな事業の柱を組 み込むこととなっています。

# (3) コミュニケーション

- ・本法人の基本情報、設立時からの取組み紹介、事業報告、事業計画、決算、予算などを掲載した「アニュ アルレポート2018」を発行すると共に、ホームページで団体や活動情報を掲載しました。
- Facebookを開設し、週に2~3回情報提供を始めました。2019年4月末時点で「433いいね!」Twitter( 209フォロワー)があり、今までと異なる層に情報発信をすすめています。
- ・講座のWebフォームによる申し込み、ZOOM会議で講師と打ち合わせをする等、事業参加者の利便性や、 少人数のスタッフで多様な方と業務を進めていくためにITツールの活用を進めています。

# (4)協働の関係づくり

- ・愛知県内の中間支援組織として、県外の中間支援組織等との連携を求められる機会が増えてきました。休 眠預金制度など、市民公益活動をめぐる環境変化が背景にあります。NPO法20周年記念プロジェクト地 域学習会、組織基盤強化ワークショップ、第三者組織評価セミナー等を開催しましたが、全国的な議論を 共有し、他方で、地域の現状を発信する役割もより重要になってきています。
- NPO法20周年記念事業においては、東海地域の中間支援組織と協働してイベントを実施し、新たな連携の機会となりました。
- ・ 県内においては、市民活動支援センターの交流会開催への協力、中間支援組織関係者が集まる小規模の学習会を開催し、課題意識を共有し、ネットワークづくりに努めました。

# 2 機関・会議運営について

# (1) 総会 第17回通常総会

【実 施 日】 2018年6月17日(日) 13:30~15:00

【場 所】 日本棋院中部会館6階 (名古屋市東区)



#### 【出席者数】 正会員総数62名中、本人出席22名、委任状27名

#### 【議 題】

- (1) 2017年度事業報告の承認の件く決議事項> (4) 第10期役員選任の件く決議事項>
- (2) 2017年度決算報告の承認の件<決議事項>
- (3) 監査報告の件

- (5) 定款変更について 〈決議事項〉
- (6) 2018年度事業計画・予算の報告〈報告事項〉

# (2) 理事会 2018年度は10回開催しました。開催会場は、第170回以外は本法人事務所です。

回数	日時	主な議事
第 169 回	5月21日(月) 18:30~21:30	▼2017 年度事業報告・決算(案)、役員の選任の承認 ▼定款変更:第 59 号 ▼第 17 回総会、総会記念フォーラムの運営について検討
第 170 回	6月17日(日) 15:00~15:05	▼理事長・副理事長の選任、評議員・主任研究員の選任 於:日本棋院中部会館 6 階
第 171 回	7月9日(月) 18:30~21:00	▼評議員の選任、顧問の任命 ▼理事の役割分担、事務局員・研究員・専門員の任命
第 172 回	8月6日(月) 18:30~21:30	▼2019 年度以降の経営課題の確認 ▼情報発信・管理に関わる方針の検討
第 173 回	9月3日(月) 18:30~21:00	<ul><li>▼人事・労務等、組織管理に関わる承認</li><li>▼中間支援組織の経営課題の確認</li></ul>
第 174 回	10月1日(月) 18:30~21:00	▼5月~9月末の予算実績管理 ▼新規事業開拓の検討
第 175 回	12月3日(月) 18:30~21:00	▼今年度の資金繰りの見通しの検討・承認 ▼評議員・研究員等との意見交流会の検討
第 176 回	2月5日(月) 18:30~21:00	▼2019 年度の事業見通しの確認 ▼評議員・研究員等との意見交流会を踏まえての新規事業の検討
第 177 回	3月4日(月) 18:30~21:00	▼2019 年度に行う新規事業の検討 ▼上記の新規事業の検討を補充する事業開発会議※の段取りの検討
第 178 回	4月22日(月) 18:30~21:00	▼事業開発会議を踏まえての新規事業の検討 ▼2019 年度活動計画・活動予算書(案)の承認

※事業開発会議は、2019年4月1日(月)に開催

# (3) その他の会議等

- •1月27日(日)に評議員・研究員等と「新春・知恵のワ交流会」を開催し、 VNSに期待される取り組みについて意見交換を行いました。また、 その過程で理事会作成の素案に対するご意見も寄せていただきまし た。
- 理事長・副理事長会議を月1~2回開催し、迅速な意思決定、理事 会の効率的な運営を図りました。



▲新春・知恵のワ交流会の一コマ

毎週1回(原則月曜日)事務所において、事務局スタッフミーティングを開催し、実務執行の円滑化を図 りました。